

静岡新聞 2025 年 9 月 3 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

40年前の9月22日、主要5カ国の大蔵大臣と中央銀行の総裁が、ニューヨークのプラザホテルに集まって為替レート介入について重要な合意に達した。後にプラザ合意と呼ばれるものだ。

主要5カ国とは、米国、日本、英国、ドイツ、フランスである。主要5カ国ということとでG5と呼ぶ。合意の基本的な内容は、高すぎるドルの為替レートを是正するため、主要5カ国が協調して為替介入を行うというものである。高すぎるドルということは、円や欧州通貨(ポンド・マルク・フラン)は安すぎるということでもあり、介入によって円や欧州通貨が引き上げられることもある。

主要国が協調して為替介入をするというのはマクロ経済の流れを大きく変えるものであり、大きな政治決断であった。

転機になったプラザ合意

た。この会合への出席を隠すため、当時の竹下登蔵相は成田空港近くのゴルフ場からゴルフウェア姿で空港に向かったという話が残っている。

プラザ合意を転機に主要国の為替レートは大きく動いた。円ドルレートで見ると、プラザ合意以前の1980年代の前半は1ドル240円前後で推移していたものが、プラザ合意の3年後の88年には130円を切るようなところまで円高になった。

主要国間の合意の結果であるので仕方ないことは言うものの、急速な円高は日本経済に厳しい影響を及ぼすという見方が日本国内に広がった。いわゆる円高不況論が広がったのだ。こうした懸念を払拭するため、景気刺激のためのマクロ経済政策が導入された。こうした政策がどこまで影響したのかは分からないが、80年代末にかけて日本では株や不動産のバブルが広がり、90年以降のバブル崩壊につながると。日本経済にとってもプラザ合意は大きな転換点となったのだ。

参加する国の数は変わっていくが、G5、G7、G8などの形で、主要国の蔵相・中央銀行総裁会議はその後財務大臣・中央銀行総裁会議とし

て頻繁に開催されるようになった。主要国の財政金融政策での対話を進め、連携を実現する上で、重要な役割を果たしてきた。そうした会合が続くきっかけをつくったという意味では、プラザ合意の存在は大きい。ただ、プラザ合意の時のように、主要国が為替相場について合意を形成し、協調介入を行うことには至っていない。協調介入とは政治的に難しいことであるのだ。

昨年11月、トランプ政権の成立が決まった時、マール・アラウゴ合意ということが話題になった。プラザ合意と同じように、主要国を巻き込んだ大規模な為替相場の調整が起きる可能性があるという議論だ。マール・アラウゴとはトランプ大統領のフロリダの邸宅のことだ。

現在の主要国の関係を考えてみると、プラザ合意のような形での協調介入の合意がまとまるとは考えにくい。また、当時と違って、G5やG7の外にある中国や他の新興国の存在も大きい。ただ、トランプ政権の政策によって、米国経済は過熱状態であるし、ドルの相場も高すぎる。トランプ政権のイニシアチブで大規模なドル高是正の動きが起きる可能性は排除できない。